

201020630A

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 23 (2011) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
がん臨床研究事業

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

平成 22 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 松村 有子

平成 23 (2011) 年 3 月

目 次

| | |
|--|----|
| I. 総括研究報告 | |
| がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究 及び適正な医療報道のあり方の研究 | 7 |
| 松村有子 東京大学医科学研究所 | |
| II. 分担研究報告 | |
| 1. がん情報の情報工学的分析・統計学的研究 | 15 |
| 宮野 悟 東京大学医科学研究所 山口拓洋 東北大学大学院医学系研究科 | |
| 2. がん患者の認知研究 | 19 |
| 堀江重郎 帝京大学医学部 | |
| 3. がん医療報道・心理学的研究 | 23 |
| 中村利仁 北海道大学大学院医学研究科 | |
| 4. 報道分析 | 31 |
| 湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院 | |
| 5. 患者の認知研究 | 35 |
| 小松恒彦 帝京大学医学部 | |
| III. 研究成果の刊行に関する一覧表 | 45 |
| IV. 研究成果の刊行物・別刷 | 49 |

I. 総括研究報告

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)

総括研究報告書

がん医療に関するメディア報道が国民に与える影響の分析研究
及び適正な医療報道のあり方の研究

研究代表者 松村有子 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 特任助教

研究要旨

本研究の目的は、国民ひとりひとりが、がん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。

以下の3つの研究を進めている。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者が望む情報提供について調査分析を行う。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用できるよう「医療報道のあり方」について提言する。

本年度は研究2年目である。平成21年度に開始したがん医療に関する報道内容の検証を継続した。具体的には新聞、雑誌、テレビ、さらに漫画、ウェブを対象として報道内容を検証した。さらに、これらの報道が国民のがん医療の認識にどのような影響を与えているか、情報工学、社会学的見地から検討した。

研究分担者

宮野 悟 東京大学医科学研究所 教授

湯地晃一郎 東京大学医科学研究所附属病院 助教

堀江 重郎 帝京大学医学部 主任教授

山口 拓洋 東北大学大学院医学系研究科 教授

中村 利仁 北海道大学大学院医学研究科 助教

小松 恒彦 帝京大学医学部 教授

A. 研究目的

本研究の目的は、国民ひとりひとりが、がん医療を適切に選択していくことに資する報道のあり方について調査分析し、その実現を目指すことである。

以下の3つの研究を進めている。(1) がんについてメディア報道が国民に与える影響、特に患者や家族の認識や受療行動に与える影響を分析研究で明らかにする。(2) 医療提供者、患者・市民、報道関係者が望む情

報提供について調査分析を行う。(3) 国民ががん医療に適切に関わることができ、がん患者が自分に必要な情報を適切に利用できるよう「医療報道のあり方」について提言する。

B. 研究方法

3年計画の2年目にあたる本年度は、前述の(1)(2)を遂行した。

マスメディアとして新聞、週刊誌、他にマ

ング、ウェブを対象としてがん医療報道を収集し、記事数・報道内容を調査し、問題点を検証した。

国民的関心を集めた具体的事例については、標本分析を実施した。その際、情報工学的手法などを用い、医学的に不適切な内容が、どのようにして記事として流通し、国民の心象形成に寄与するか検証した。

医療提供者、患者・市民、報道関係者が望む情報提供の仕方についての調査では、まず、報道関係者を対象にヒアリング・アンケート調査を行った。

更に、がん治療の高額療養費問題をテーマに、一般人を対象としてメディアの影響を評価した。

C. 研究結果

【新聞報道】

主要5紙からの情報収集を昨年度より継続した。我々は、2009年、がんの新聞報道は医療事故、訴訟、法改正などの動きがあった時に記事が増え、国民に実態と異なる心象形成を与える危険性があることを報告した(Takita et al., J Clin Oncol, 2009)。

本年は、医療事故・医療過誤が、新聞紙上でどのように取り扱われているか調査した。年々、医療過誤という言葉は新聞報道から消失し、システムエラーという見地から医療事故を評価する記事に置き換わっていた。これはメディアの医療リテラシーの向上を示唆する(研究論文5)。

更に、個別の事件を対象に、医療報道が抱える構造的欠陥を調査した。まず、三重県点滴作り置き事件を対象に、新聞報道の構造的欠陥を明らかとした。それは、事件当初、警察発表をベースとした記事が膨大に配信され、その後、医学的に正確な事実がわかっても、殆ど報道されないためである(研究論文6)。この結果、国民の心象にはバイアスがかかる。

同様の研究を多剤耐性菌感染報道を対象

に行った(研究論文3)。

更に、我々は新聞の中でがん患者の視点が、どのように取り上げられているか調査した。しかし、予想に反して新聞でがん患者の視点を中心にした記事は少なく、また、がん患者会が取り上げられるのも稀であった。取り上げられたとしても、その対象は一部のがん腫のみであり偏りがあった(研究論文2)。

【週刊誌報道】

6つの主要な週刊誌を対象にがん関連の記事を抽出した。2009年9月から2010年8月までに「がん」という言葉を含む記事は、広告を含めて650あった。がん種については、週刊誌の読者層である壮年期から初老期男性が罹患する率の高い肺がんや泌尿器がんの頻度が高かった。週刊誌で特徴的だったのは、著名人ががんに罹患した闘病記事やがんで亡くなった記事が発表されたあとに、そのがん種の医療特集記事が数週間に渡って組まれていることだった。さらに、民間医療や新規の保険外がん治療など、エビデンスが確立されていないがん療法の広告記事がどの週刊誌にも散見された。

【マンガ】

漫画における医療の扱いは系統的に研究されたことがない。我々の調査により、医療漫画が漫画の一分野として確立していること、従来は患者視点で名医を描く漫画が多かったが、近年は、医師視点で葛藤や苦勞を描く漫画が増えてきたことが明らかとなった。青年以上の男性を対象とした媒体で連載されることが多く、このような集団に対して医療情報を提供する貴重なツールとなりえる(研究論文1)。

【ウェブ】

子宮頸がんワクチンなどを対象に、ウェブにおけるがん情報の検証を実施した。まず、ウェブ上での情報流通がinformal networkと

して機能し、一部の医薬品の有害事象を未然に食い止めている可能性を示した（研究論文7）。

また、子宮頸がんワクチン報道では、副作用・公的助成が話題となり、様々なステークホルダーが複雑に関与することを報告した（研究論文8）。

現在、ウェブ情報を対象としてデータマイニングによりキーワードを抽出し、子宮頸がんワクチンの世論形成において、各キーワードが様々なステークホルダー間で、どのように取り扱われたか、調査を実施している。

【医療報道担当者へのヒアリング・アンケート調査】

報道関係者がどのように医療情報を集め、どのようにして記事や番組にしているのかを調査するため、ヒアリング・アンケート調査を行った。

がんに関する報道は、現場で必要とされる医療との乖離があることが判明した。例えば、新規薬剤や治療法など積極的な治療に関して、取り扱った経験がある報道関係者は63%であったのに対し、終末期医療に関することは44%に過ぎなかった。このようなバイアスを生じる原因として、記者が旧知の知人からの情報に依存しがちであることが考えられた。

【患者・家族および市民へのヒアリング・アンケート調査】

641人を対象にインターネットを用いて、アンケート調査を行った。がん報道に関心をもつ患者は約30%であった。一方、高額療養費制度の認知度は約70%と高かった。がん報道に関心をもつきっかけで、最も多かったのが「著名人のがん報道」であった（86名）。次いで「子宮頸がん報道」（8名）、「報道番組内でのがん医療費特集」（3名）となっていた。

D. 考察

国民の大多数はがんに直面するまでこれらの情報に接する機会が少ない。一方、国民はマスメディアから日々医療の知識を得ており、がんに対するイメージはマスメディアを通じて形成される。がん医療とマスメディアのあり方については、世界中のがん関係者が大きな関心を寄せているが、学術的な研究報告はまだ極めて少ない。

2年間、メディアにおける医療の扱われ方を徹底的に調査した。その範囲は新聞から漫画まで及ぶ。この結果、各メディアの特徴を明らかにすることが出来た。医療メディアに対する、このような系統的調査は世界でも例を見ない。

現在、患者・メディア関係者を対象として、ヒアリング・アンケート調査により、医療メディアに対する取り組み、或いは問題意識を調査している。メディア関係者は、属人的な限られたリソースから情報を収集し記事を書いている。一方、多くの国民にとってメディアはがん情報を得る最も有力な手段である。ただ、国民ががんに関心を持つのは「著名人の闘病」などが話題になった場合である。国民のがんの認知度を上げるためには、国民が受け入れやすい形で情報を提供する必要があるだろう。

今後は、このような調査をベースに、望ましいがん報道のあり方について提言し、その実現のため、研究成果を医療提供者、報道関係者、国民へ還元する予定である。

E. 結論

国民に正確で上質な医療情報を提供するためには、メディアと医療界は有機的に連携しなければならない。我々、医療者はメディア報道の特性を熟知し、国民への情報提供手段として有用に活用すべきである。

F. 健康危機情報

特記すべき事項なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) Kishi Y, Matsumura T, Murashige N, Kodama Y, Hatanaka N, Takita M, Sakamoto K, Hamaki T, Kusumi E, Kobayashi K, Yuji K, Narimatsu H, Kami M. Internet-based Survey on Medical Manga in Japan. Health Communication, in press.
- 2) Kishi Y, Kodama Y, Hatanaka N, Nakada H, Yuji K, Matsumura T, Kami M. The current status of the coverage of 'cancer patients' in major newspapers in Japan. Health Communication, submitting.
- 3) Yuji K, Oiso G, Matsumura T, Murashige N, Kami M. Police investigation into multidrug-resistant acinetobacter baumannii outbreak in Japan. Clin Infect Dis, 52:422, 2011.
- 4) Yuji K, Matsumura T, Miyano S, Tsuchiya R, and Kami M. Human papilloma vaccine coverage. Lancet, 376:329-330, 2010.
- 5) Kishi Y, Murashige N, Kodama Y, Hamaki T, Murata K, Nakada H, Komatsu T, Narimatsu H, Kami M, Matsumura T. A study of the changes in how medically related events are reported in Japanese newspapers. Risk Management and Healthcare Policy, 3:33-38, 2010.
- 6) Mizuno Y, Narimatsu H, Kishi Y, Kodama Y, Murashige N, Yuji K, Matsumura T, Kami M. Structural problems of medical news reports in newspapers: a verification of news reports on an incident of mass nosocomial Serratia infection. J Infect Chemother, 16:107-112, 2010.

- 7) Nakada H, Murashige N, Matsumura T, Kodama Y, Kami M. Informal network of communication tools played an important role in sharing safety information on H1N1 influenza vaccine. Clin Infect Dis, 51:873-874, 2010.
- 8) Yuji K, Matsumura T, Kodama Y, Murashige N, and Kami M. Japan's health policy. Lancet, 376:1900, 2010.

2. 学会発表

- 1) 湯地晃一郎、第61回日本東洋医学会学術総会 招待講演 漢方保険適応継続のための電子署名活動：名古屋国際会議場（2010年6月5日）
- 2) 小松恒彦、血液疾患市民公開セミナー「血液の病気のこと」分科会『白血病』：つくば国際会議場（2010年10月11日）
- 3) 小松恒彦、市民公開シンポジウム厚生労働科学研究（がん臨床研究）「がん医療と介護-親のための準備、何したらいいの？誰に相談したらいいの？」基調講演『がん医療のプライスとコスト』：東京大学医科学研究所（2010年10月16日）
- 4) 小松恒彦、帝京大学ちば総合医療センター第6回病院フェア市民講座『白血病とは-病後の生活と医療費』：帝京大学ちば総合医療センター（2010年11月27日）
- 5) 中村利仁、第5回医療の質・安全学会学術集会、がん医療報道のテキスト分析の一例：幕張メッセ・国際会議場（2010年11月28日）

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

Ⅱ. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)

分担研究報告書

がん情報の情報工学的分析に関する研究

研究分担者 宮野悟 東京大学医科学研究所ヒトゲノム解析センターDNA 情報解析分野 教授
研究分担者 山口拓洋 東北大学大学院医学系研究科医学統計学分野 教授
研究協力者 中田はる佳 東京大学医科学研究所先端医療社会コミュニケーションシステム 研究員
研究協力者 大澤幸生 東京大学大学院工学系研究科システム創成学専攻 教授

研究要旨

わが国では2010年初頭から子宮頸がんワクチンが急速に普及している。子宮頸がんワクチンの普及については海外諸国でも進められているところだが、わが国における普及は他と比較すると極めて珍しい成功例である。これはわが国での子宮頸がんワクチンに対する前向きな世論が急速に形成されたことが一因であると考えられる。そこで、世論を反映する情報源としてインターネットおよび新聞に着目し、子宮頸がんに関する情報がどのように流通したか、また、世論形成に寄与した要因を検証することとした。子宮頸がんに関する情報をインターネットおよび新聞上から収集し、データマイニングを用いてその流通を情報工学的観点から分析した。日本における子宮頸がんワクチン普及の促進には様々な要素が複雑に作用していた。著名人とHPVワクチンPRとの好循環や市民の活動がコンセンサス形成に寄与した可能性がある。

A. 研究目的

子宮頸がんはヒトパピローマウイルス (HPV) の感染が原因で発症するがんであるが、ワクチン接種によりHPV感染を防止することが可能であり、予防できる可能性が高い。HPVワクチンは2006年6月にアメリカで承認されて以降、100カ国以上で承認され、28カ国で公的補助による接種が行われている。

ワクチンの普及には、ワクチン接種に対する国民のコンセンサスと国からの助成が必要である。国民のコンセンサスを得るのは容易ではない。

日本では、グラクソ・スミス・クライン社 (GSK) のサーバリックスが2009年10月に承認された。2009年10月の承認以降、地方自治体公的補助を決定したり、2010年8月には厚

生労働大臣が来年度の公的補助 (国による補助) を明言するなど接種を推進する合意が短期間のうちに形成された。この状況は海外諸国と対照的であり、特筆すべき事例であるといえる。

医療情報の伝播にはインターネットが重要な役割を果たしていることが指摘されている。

そこで、インターネット及び新聞の情報から、日本のHPVワクチン接種の合意形成に寄与した要因を探る。

B. 研究方法

インターネット上の情報から「子宮頸がん」に関連していると考えられるキーワードを、キーグラフを用いてデータマイニングに

より抽出した。抽出したキーワードをグルーピングした。

Nikkei Telecom (新聞記事データベース)を用いて、日本の五大新聞(朝日、産経、日経、毎日、読売)における、子宮頸がんと各グループからのキーワードの記事数の経時的变化を調べた。

また、子宮頸がん罹患体験を有する著名人のウェブページ数の経時的变化を調べた。

(倫理面への配慮)

患者その他、人を対象とする研究ではないため特になし。

C. 研究成果

データマイニングによる仮説設定

インターネット上の情報のデータマイニング結果を図1に示す。

図1-a : 2009年のインターネット上の情報

[30-25-23-C18]

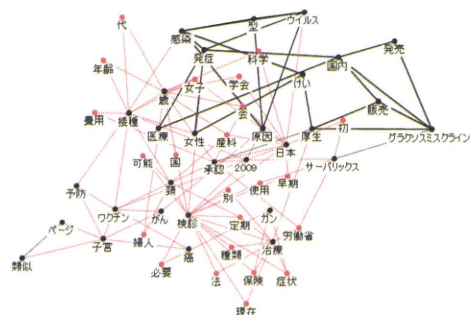
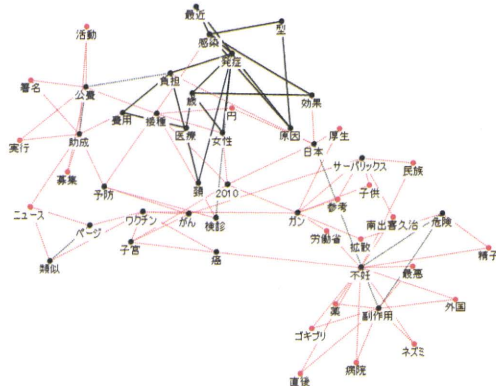


図1-b : 2010年のインターネット上の情報

[30-25-21-C19]



データマイニングにより抽出されたキーワードを表1に示す。キーワードはpositive, negative, neutralの3グループに分類した。

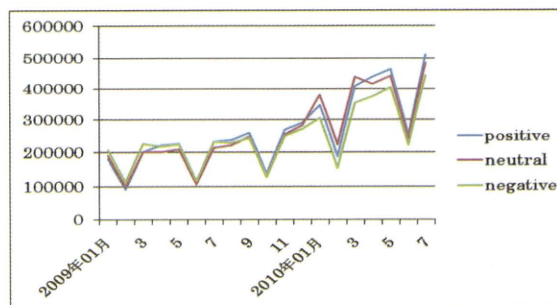
表1 : データマイニングにより抽出された単語

| group | words |
|----------|-----------------------|
| positive | 助成、公費、署名、活動、募集 |
| neutral | ワクチン、検診、サーバリックス、予防、接種 |
| negative | 副作用、不妊、危険、(弁護士名) |

インターネットによる仮説検証

インターネットにおける各グループに関連するウェブページ件数の経時的变化を図2に示す。

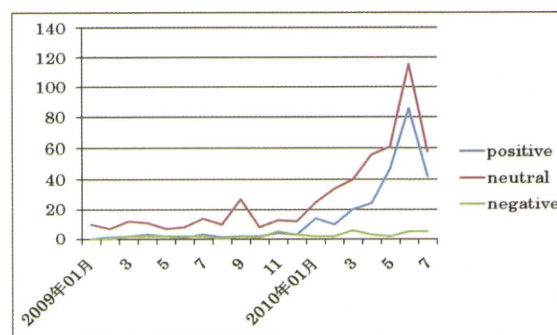
図2 : 各グループに関連するウェブページの件数



新聞記事による仮説検証

新聞記事データベースにおける各グループに関連する新聞記事件数の経時的变化を図3に示す。

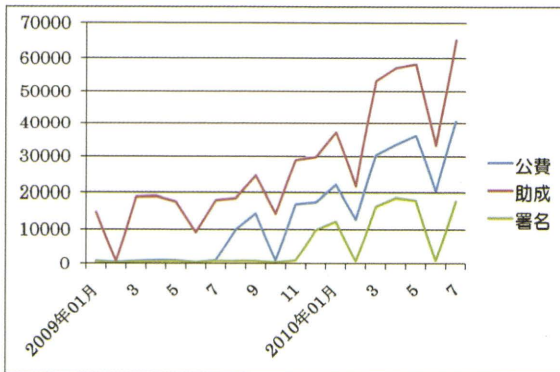
図3 : 各グループに関連する新聞記事件数



促進要因の探索 (positiveグループの検証)

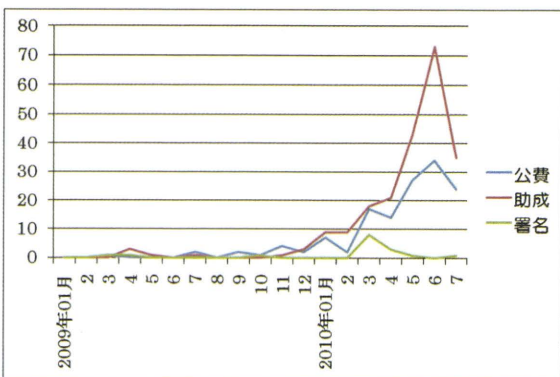
Positiveグループの代表的な3つのワードに関連するウェブページ数の推移を図4に示す。

図4 : positive グループのウェブページ数



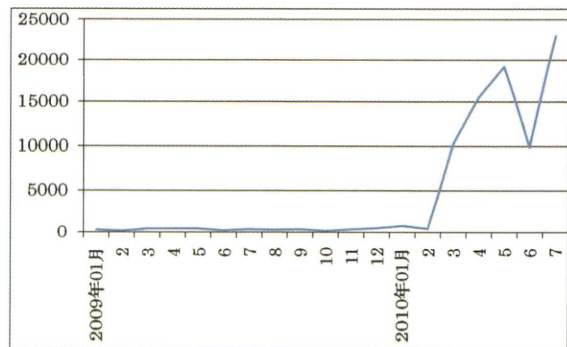
Positiveグループの代表的な3つのワードに関連する新聞記事数の推移を図5に示す。

図5 : positive グループの新聞記事数



子宮頸がん罹患体験を有する著名人に関するウェブページ数の経時的変化を図6に示す。

図6 : 子宮頸がん罹患体験を有する著名人に関するウェブページ件数



D. 考察

2009年から2010年にかけて子宮頸がんに関する議論のプレイヤーが、専門家中心から患者・市民中心に移行していた。

データマイニングにより、予測もつかなかったキーワードが抽出された。Positiveグループに関しては、当然出てくると思われた「製薬会社」はキーワードとして抽出されず、「公費」「助成」「署名」が抽出された。また、negativeグループでは「不妊」「副作用」「弁護士の名前」などが抽出された。医療情報の流通における要因を探索する研究においてデータマイニングの有用性が示唆された。

HPVワクチンの予防接種についての議論状況はメディアによって異なっていた。新聞においては、positiveとneutralが指数関数的に増加し、negativeはほとんど変動していなかった。インターネットでは、3グループとも単調増加していた。新聞記事数が急増した時期は5-6月ごろであったことを考えると、通常予算編成の議論が始まる夏に向けて新聞上での議論が活発になったとも考えられる。

また、これらの状況の違いはメディアの性質の違いによるとも考えられる。新聞は、世論を選択あるいは編集しているかもしれない。その理由としては次の3つが考えられる。第一は、各メディアの内容の性質が異なることである。新聞は原則として有料の記事をプ

口の記者が作成するのに対し、インターネットでは原則として無料で個人が自由に記事を作成することができる。第二は、スペースが異なることである。新聞はスペースが有限であるのに対し、インターネットは基本的に無限にスペースがある。第三に、政府は新聞のような伝統的なメディアに親和性が高い可能性がある。

促進要因については、「助成」が重要な役割を果たしていたと考えられる。また、「署名」と子宮頸がん罹患した経験をもつ有名人とが好循環を形成していた可能性もある。子宮頸がんのPRに参加することによって、当該著名人のメディア露出が増え、さらに子宮頸がんのPRが促進されるというwin-winの関係が形成されていると考えられる。

本研究ではTwitterやFacebookなどのソーシャルメディアおよびテレビや週刊誌の情報を収集していない。現段階ではこれらに関するデータベースが確立しておらず、情報を体系的に収集し、分析することは困難である。また、本研究の手法では、ワクチン普及に対する製薬会社の間接的な影響を明らかにすることができなかった。製薬会社が、患者団体や財団等の団体を介してワクチン普及活動を行っていた場合、その影響を正確に把握するのは困難である。こうした団体と製薬会社との利益相反については、今後の検討課題である。

E. 結論

日本における子宮頸がんワクチン普及の促進には様々な要素が複雑に作用していた。著名人とHPVワクチンPRとの好循環や市民の活動がコンセンサス形成に寄与した可能性がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

「週刊誌におけるがん関連記事および広告の国民に与える影響」に関する研究

研究分担者 堀江重郎 帝京大学医学部泌尿器科学主任教授

研究協力者 永田政義 東京大学医学部泌尿器科助教

研究要旨

週刊誌は、中壮年期男性を中心とした幅広い職種の読者層に、政治、経済、社会情勢からゴシップまで幅広く情報を提供する。紙上の媒体はオンラインのメディアに圧され、停滞傾向にあるにもかかわらず、医療関係者ではない一般の人にとって、週刊誌は最新のがん治療動向や専門病院、専門医などを知る最も手軽な手段の一つである。今回、週刊誌におけるがん関連記事の占める割合、記事内容、読者への影響を調べるために、6つの主要な週刊誌を対象にがん関連の記事を抽出・集計した。2009年7月から2010年12月までの1年半で、日本の主要6種の週刊誌において「がん」という言葉を含む記事は全体の約1.9%に、がん関連広告は約1.6%に見られた。がん関連記事の数は徐々に増加傾向にあった。がん種においては、週刊誌の読者層である壮年期から初老期男性が罹患する率の高い肺がん(9.9%)や泌尿器がん(8.3%)の割合が多いが、大半は原発臓器を示さない不特定のがんであった(31.9%)。また前立腺がんや婦人科がん(乳がんや子宮がん)に関しては、これに罹患した芸能人や著名人の闘病記事が多く、それに引き続きがん予防の啓蒙記事特集となっているものが多かった。さらに治療内容に関しては、免疫治療の記事や広告が外科的治療(16.2%)を上回って最も多く(28.8%)、週刊誌は学術的に医学専門誌ではないために、民間医療や新規の保険外がん免疫治療など、エビデンスが確立されていないがん免疫療法の広告記事がどの週刊誌にも散見される。また著名人ががんに罹患した闘病記事やがんで亡くなった記事の発表されたあとに、そのがん種の医療特集記事が数週間に渡って組まれる傾向にあった。週刊誌におけるがんの記事は、壮年期から初老期読者へがんの知見を深め、がん予防やがん早期発見に対する良き啓蒙の助けとなりうるが、逆にエビデンスのない自費民間医療などの広告も多く、読者が記事をうまく取捨選択しなければ間違った情報のみを提供される可能性がある。

A. 研究目的

がんは日本人の死因の1位であり、日本人の2人に1人ががんに罹患し、3人に1人ががん死するとされている。従って、日本人の多くが最新のがん治療、がん拠点病院、新規抗がん剤などについて関心を持ち、メディア

はTV、新聞、週刊誌などを通して国民に情報を提供する。週刊誌は、主要6誌で約2,700,000部が発行されており、中高年男性を中心とした読者層に対して、政治、経済、社会情勢からゴシップの他、疾病に対する様々な記事も広く提供している。最近の傾向

で、紙上媒体はオンラインのメディアに圧され、停滞傾向にあるにもかかわらず、医療関係者ではない一般の人にとって、週刊誌は最新のがん治療動向や専門病院、専門医などを知る最も一般的な手段の一つである。今回、2009年7月～2010年12月の18ヶ月の期間において、主要6誌の週刊誌で掲載されたがん関連記事および広告を集計した。これらの週刊誌が世間に与える影響について検証した。

B. 研究方法

2009年7月～2010年12月の18ヶ月の期間において、日本で販売される主要6誌の週刊誌(サンデー毎日、週刊朝日、週刊文春、週刊現代、週刊ポスト、週刊新潮)で掲載されたがん関連記事および広告を集計した。抽出対象は、基本的に「がん」「ガン」「癌」の3通りの日本語表記法のどれかが内容に含まれる記事および広告とした。さらに「がん」と表記されない悪性疾患である造血器腫瘍、肉腫も加えた。集計方法は直接カウントとした。どの臓器のがんに関するものか、どのような内容の記事か、がん治療に関するものはどのような治療か、について集計した。この期間中にがん罹患していることを公表した有名人、もしくはがん死した有名人は数多くいたが、その中で3人に注目し、それぞれのがんに対する公表前後の記事数を集計した。

(倫理面への配慮)

この研究は患者を直接扱わない。

C. 研究成果

18ヶ月の期間で、主要6誌の週刊誌に掲載されたがんという言葉を含む記事は696記事であり、がん関連の広告は340広告であった。総記事数の約1.9%(696/36914)ががんという言葉が含まれて、広告は約1.6%(340/21718)がん関連広告であった。がん記事数は、3ヵ月ごとに区切ると、66→79→114→139→151→147記事と徐々に増加傾向にあった。

各臓器別がんで分類すると、肺がん(145/

1463(9.9%))、泌尿器がん(122/1463(8.3%))、胃・食道がん(110/1463(7.5%))が多いという結果となった。ただし大多数のものは臓器不特定のがんであった(467/1463(31.8%))。“彼は民主党政権のがん”などの実際の意味と異なる比喩表現も存在した(6/1463(0.4%))。

がんの含む記事がどのような記事かを集計した。結果、10ページ程度を使った大きながん特集記事は、107記事(9.3%)あり、最も多くの医学的がん記事は医師による連載記事であった(188記事(16.3%))。著名人のがん闘病記の内容のものも多く、とくに前立腺がん、肺がん、乳がん、子宮がん罹患した有名人の記事が多かった(160記事(13.9%))。週刊誌が、がん治療クリニックやがん関連の書籍を紹介する記事も84記事(7.3%)にみられた。

がん治療に関する記事および広告では、手術に関するものが63記事(16.2%)、化学療法が41記事(10.5%)、放射線治療が35記事(9.0%)であったが、最も多かったのがんに対する免疫治療に関しての記事および広告であり、総計112で28.8%を占めた。そのほとんどのものはevidenceを得られていない民間療法のようなものであった。また終末期治療・ホスピスケアも42記事(11.3%)と比較的多い。

この期間中にがん罹患していることを公表した有名人、もしくはがん死した有名人は数多くいたが、その中で作家の井上ひさし氏(2010年4月に肺がんにて死亡)、コメディアンの間寛平氏(2010年1月に世界一周マラソン中、前立腺がん罹患していることを公表)、元プロ野球監督で解説者の大沢啓二氏(2010年10月に胆嚢がんにて死亡)に注目した。それぞれのがんにおいて公表前後では、肺がんでは月平均3.8記事から11.1記事、前立腺がんでは月平均2.0記事から6.6記事、胆嚢・胆管がんでは月平均0.3記事から4.3記事に増加した。その患者の闘病記事だけではなく、最新治療に関する記事やがん特定病院や

専門医師の紹介も増えた。特に間寛平氏の公表後は前立腺がんの健診(PSAスクリーニング)の啓蒙広告が増した。

D. 考察

週刊誌は、TV、新聞に続く規模を有し、オフラインで情報を得られる大きなマスメディアの一つである。また主要6誌全てが、電車や地下鉄の中吊り広告を媒体に毎週広告されていることより、その読者層は、通勤に電車や地下鉄を使う男性の中壮年期が中心である。週刊誌によって、職種を問わない中壮年期の、主に男性に、広く直接的に情報を与えている。ただ、近年のオンラインメディアの発達により、全世界で紙上でのメディアは苦戦傾向にある。週刊誌も例外ではなく、どの誌も部数は右肩下がりである。しかし週刊誌は以前のような幅広い読者層を標的とした手広い内容から、日本の高齢者数増加、平均年齢の増加に伴って、内容を高齢者にターゲットを絞り、ゴシップや芸能中心の内容から民主政権、歴史、そしてがん関連記事へと変えてきている。今回の調査で終末期医療やホスピスの話題が、がん治療記事の中でも比較的多かったのはこれを反映する。世界で紙上メディアが苦戦する中、この改革によって、週刊誌の中には発行部数を伸ばしているものも見られるようになっている。

週刊誌の記事の約1.9%ががん関連の記事であり、少なからず常にがんに対する情報を提供する。日本のがん治療の専門医が、世界で高いエビデンスを得ている最新の治療について解説する特集記事も多くみられ、それにより医学専門誌を通常読まない一般読者層にも最新のがん治療への情報が普及される。最近ではWebsiteでの情報の取得も容易になり、一般患者ががん治療法に対する知識を得やすくなったとはいえ、週刊誌によりがん患者はその治療に対する様々な情報を得ることができ、日本の以前のような医師が主導権となる治療法決定ではなく、患者もある程

度治療法を選択できるようになっている。ただ週刊誌に載るような有名な医師に患者が集中する可能性があり、これらの医師は都市部のがん拠点病院で診療することが多く、都市部のがん患者が集中し、都市部以外ではがん難民が増えることを助長する可能性がある。

週刊誌の特集により高いエビデンスで確立された最新治療の情報を得られる反面、医学論文ではエビデンスの確立されていない民間療法の広告やそれらを紹介する週刊誌の記事も多い。医療関係者でない読者は、掲載された治療のエビデンスの高さに関しては情報がなく、週刊誌記事により高額だが確立されていない治療を選択してしまう可能性がある。週刊誌は医学専門誌ではない。このため週刊誌を書く側も医学専門家ではないため、掲載記事の取捨選択を論文のエビデンスに基づいてしているわけではないので仕方がないが、読者はよくその点を踏まえて週刊誌記事や広告を読む必要がある。我々臨床医は、どうしても専門学会にのみアプローチしがちになるが、それだけでなく、これら週刊誌などのマスメディアにも同様にアプローチし、情報を公正に発信する努力をしなければならない。

読者の誰もが知っている有名人が、がんに罹患し、がん死したという記事は読者にも関心が深く、これによりがん健診やがん予防医学に読者の関心が向かうことも予想される。現に、有名人ががんを発表した後は、そのがんの症候、早期発見法や予防についての記事が増え、健診を薦める啓蒙広告も増え、国民のがん死を減少させる効果も週刊誌記事には期待できる可能性がある。

E. 結論

がんに関連する週刊誌記事は、医療関係ではない読者が、うまくエビデンス確立された記事を選択して読めば、医学論文を読まなくても最新の一流誌のがん治療法に対する知

識を分かりやすく得ることができる有効なメディアと考えられる。しかし、エビデンスの得られていない民間がん免疫治療の露出も多く、情報が特定の医師の意見に偏る可能性もあり、都市部へのがん患者の集中を促す可能性もある。日本において、おそらく世界でも週刊誌はがん情報を市民に伝える最も有効な手段となりつつあるが、医療従事者も記者も特徴をよく踏まえてのメディアを有効に活用する必要がある。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

なし

厚生労働科学研究費補助金(がん臨床研究事業)
分担研究報告書

がん医療に関する報道の標本調査研究

研究分担者 中村利仁 北海道大学大学院医学研究科医療統計・医療システム学分野 助教

研究要旨

メディアリテラシー教育の方法論を用いて、医療報道のサンプル分析を行った。サンプルに於いてオーディエンスは、主たる取材対象者である患者の妻からの情報と価値判断を提供されるが、既に死亡した患者自身や、死者に対する医師としての守秘義務を果たそうとしている担当医や、組織としての病院、制度設計に従事している関係者の価値判断や、批判的情報は入手できない状況におかれている。また、担当医の言動は不誠実でありかつ個人として不適格者であるというフレームが提供されている。

A. 研究目的

がん医療報道を具体的に検討し、読者、報道関係者、医療従事者各々の立場でのリテラシー向上のヒントを提供する。

B. 研究方法

メディアリテラシー教育に於けるニュース報道の読解法に沿って、がん医療報道の実例を検討する。【対象】：支局長からの手紙：病院に「見捨てられて」／高知
毎日新聞 2010年5月31日 地方版 署名；高知支局長・大澤重人。WEB版を使用した。【文献】1)

C. 研究結果

【記事分析】：

記事の形式は、本文は1466文字で、見出し23文字がついている。一文あるいは数文ずつの10段落に分けられている。文末に記者の肩書き（地方の支局長）と署名（男性名）がある。地方版記事であり、「支局長からの手紙」という本紙地方版に共通のタイトルが用いられており、おそらくは定期的に連載されて

いるものと推定する。紙面での掲載面、位置および段数は不明である。

WEB版の記事には写真はない。ただし、紙面では写真が付されている可能性は否定できない。

見出しは、まず上述のように1. タイトルが冒頭に記され、その後は2. 「見捨てられて」とカギ括弧が一部に付されている。カギ括弧とした意図は不詳であるが、a. 強調か引用のいずれか、おそらくは両方を示すものであると推定する。

ついで本文第1段落（216文字）では、3. 患者の氏名と住所地（市町村名）および年齢と、4. 記事掲載の前年（2009年）の4月に高知医療センターで胃がんの手術を受けたことが記されている。5. 胃全摘術が予定されたが、6. 腹膜播種の開腹所見のために胃を摘出しなかったことが記されている。なお、その際に7. 患者の妻（名前と年齢を記載）が、患者の手術中の開腹された状態で手術室内に独りで呼ばれたことと、8. 心臓の見えたこと、9. （医療については）素人である

患者の妻が腹腔内を見ても末期がんとはわからなかった旨が記され、また、10. 手術後数日経ってからようやく胃を摘出しなかったことに気づいたということが記されている。また、11. 外科医が余命は不明であると説明したと、時期を明示せず記されている。

この段落では、b. 患者の住所地が高知市と明記されており、後述のように高知医療センターに居住地が近接していることが示唆されている。c. なぜ手術中の手術室内に患者の妻が独りで呼び込まれたのか、あるいはその際にd. 医師等からどういう説明を受けたのかについては一切触れられていない。なお、腹膜播種で手術不能の患者について、家族を手術中に手術室に呼び込んで腹腔内を見せた上で、説明も無しに再び退室させるということは不自然である。しかしながら、この不自然な記載によって、e. 読者には、患者やその家族に対して、この時に医療機関が全く病状の説明を行わず、また治療方針について同意を求めたこともないかのような印象づけが行われている。もちろん、f. 外科医自身が説明と同意を行ったと主張しているかどうかについては、記事中では全く触れられていない。ただ、g. 余命が不明であるという説明の行われたことだけは触れられているが、これは時期も明示せずに唐突に記載されているのみで、術中あるいは術後に必要な説明の一環として行われたものとしては記載されていない。

なお、胃がんの手術で手術中に腹膜播種の所見と拍動する心臓の両方が直視下に捉えられる術野としては、左肋骨弓上から正中に向けた斜切開胸開腹（時に斜め胴切りとも呼称される）等があるが、腹膜播種で胃全摘術を中止した場合に、皮切を肋骨弓上にまでさらに延長して横隔膜上まで開胸することは無益なことであり、実際に行われていたのか否かを含めて、疑問が残る記載である。

本文第2段落（43文字）では、その手術後のことと思われるが、14. 抗がん剤による化学療法が施行され、15. 患者の妻が「ショックを受けた」として、第3段落以降でその証言について説明することが予告されている。

以降の段落で詳述されている。

本文第3段落（196文字）では、明記されていないが、おそらくは、16. 手術後一度退院した後、医療機関名は段落中に明記されていないが後の既述から、17. 高知医療センターを化学療法目的に再受診した際のことなどが描かれている。段落は会話文で始まる。18. 化学療法の担当医の言葉として夫婦（患者とその妻）に対して、19. 余命3ヶ月、20. 抗がん剤治療が奏功しても余命9～11ヶ月と宣告されたことが、21. 5月14日という日付を付されて、記されている。22. 患者の妻の言葉を引用する形式で「脳天を打ちのめされた」ことが記載される。また、ここでは23. その後見込まれる詳細な経過の説明を受けたことが、しかし、24. “聞かされる”という言い回しを用いて否定的に記されている。また、25. 患者の妻の言葉を引用する形式で、「子どもに言い聞かせるような口調」として否定的に、しかし説明の為されたことが記されている。また、25. 患者が事前に希望していたかどうかは不明であると記した上で、26. 化学療法に望をつないでいたことと、27. 説明に対して相当なショックを受けたことが記されている。

この段落以降、カギ括弧で括られた会話文が多用されている。

この段落では、h. 余命宣告が行われたことに対して、あるいはその内容に対して、その妻が強いショックを受けたことが記されている。しかし、i. インフォームド・コンセントの普及によって、医師が患者に対して、予後や期待される効果や副作用を知らせずに化学療法を施行することは、当時既に事実